

平成27年2月議会

第 3 委 員 会 報 告 資 料

- (一財)福岡市水産加工公社のあり方について . . . 1～3頁

平成27年2月20日(金)

農林水産局

(一財)福岡市水産加工公社のあり方について(方針案)

I 魚滓処理及び公社のあり方検討の背景

- 本市は、(一財)福岡市水産加工公社(以下「公社」)の収支差額に対して、毎年補助金を支出している。
- 近年魚滓発生量が減少傾向にあるため、公社の収入増が見込めない。
- 「第3次外郭団体改革実行計画」において、「設立目的に照らして存在意義が薄れている、民間でサービスの提供が可能」などの理由により、団体のあり方を抜本的に検討する必要がある団体に位置づけられている。
- 平成25年3月に魚滓処理及び公社のあり方を検討するため、「魚滓処理あり方検討委員会(以下「検討委員会」)」を設置し、平成26年度中に福岡市としての方針を決定することとした。

II 魚滓処理あり方検討委員会で提案された8つの検討案と委員意見(26年6月議会報告)

(1) 「検討委員会」の中で提案された8つの検討案

市が関与する案		市が関与しない案	
1	現施設の経営改善	5	市外民間処理
2	食品リサイクル施設に転換	6	一時保管施設設置
3	水産加工センター市内移設	7	民間に施設売却
4	民間業務委託		
8	焼却処分		

(2) 今後の魚滓処理のあり方についての検討委員会意見

- ・ 魚滓処理事業は環境問題や資源問題など大きな社会問題としての捉え方が必要である。
- ・ 福岡市における過去の公害問題などの経緯も踏まえ、行政はセーフティネットを構築するなどの社会的責任を果たす必要がある。最も効率的で合理的な魚滓の処理方法・運営主体を決定されたい。

III 検討案の検証結果(コスト分析と民間処理事業者等へのヒアリング)

検討案	コスト分析及びヒアリング結果
1 現施設の経営改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度から継続的に経費削減に取り組んできており、現状以上の経費削減は困難である。 ・ 魚滓発生量の減少などにより収入増も見込めないことから黒字化は困難である。
2 食品リサイクル施設に転換	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品残渣から製造される家畜飼料(エコフィード)は魚粉より低価格であるため、収入増は見込めず黒字化は困難である。 ・ 施設転換に伴い多額のイニシャルコストが必要となる。
3 水産加工センター市内移設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清掃工場で発生する熱を水産加工センターで利用することによるコスト削減効果を検証した結果、清掃工場の売電収入の減少等により市全体として負担増が見込まれる。 ・ 移設に伴い多額のイニシャルコストが必要となる。
4 民間業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現施設は環境保全に万全を期して操業する必要があることから、現状並みの経費が見込まれる。また民間事業者が現施設を運営しても黒字化は困難である(民間事業者ヒアリング)。
5 市外民間処理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、魚滓発生量の減少に伴い民間事業者の処理能力に余力がでており、福岡都市圏で発生する魚滓の受入に前向きである(民間事業者ヒアリング)。
6 一時保管施設設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者は福岡市が一時保管施設(積替施設)を設置することを望むが、条件によっては自社設置も検討可能である(民間事業者ヒアリング)。
7 民間に施設売却	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現施設の設備の耐用期限が迫っているため、民間による施設購入は困難である(民間事業者ヒアリング)。
8 焼却処分	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産加工センターでの処理に比べ、財政負担減となる。 ・ 貴重なバイオマス資源の消失となる。

※ コスト比較などの詳細については、<別紙：付属資料>に記載。

IV 外部アドバイザーの意見

「第3次外郭団体改革実行計画」を着実に実行していくため、公社のあり方に関して外部アドバイザーによるヒアリングが実施され、同アドバイザーから下記の意見が出された。

- ・ 公社は魚滓受入量の減少により処理能力の6割程度で運営されている中、公社を存続させるのであれば、市が引き続き関与する積極的な理由が必要である。
- ・ 民間事業者では採算がとれている事業を市が費用負担してまで実施するには、合理的な理由が必要である。魚粉価格が不安定であるためセーフティネットが必要であるとしても、それを市が全て(集荷から処理施設の整備まで)担う必要があるか。
- ・ 民間が担えない部分を行政がどのように担うかについて検討するほうがいいのではないか。

V 検証結果による公社のあり方等（方針案）

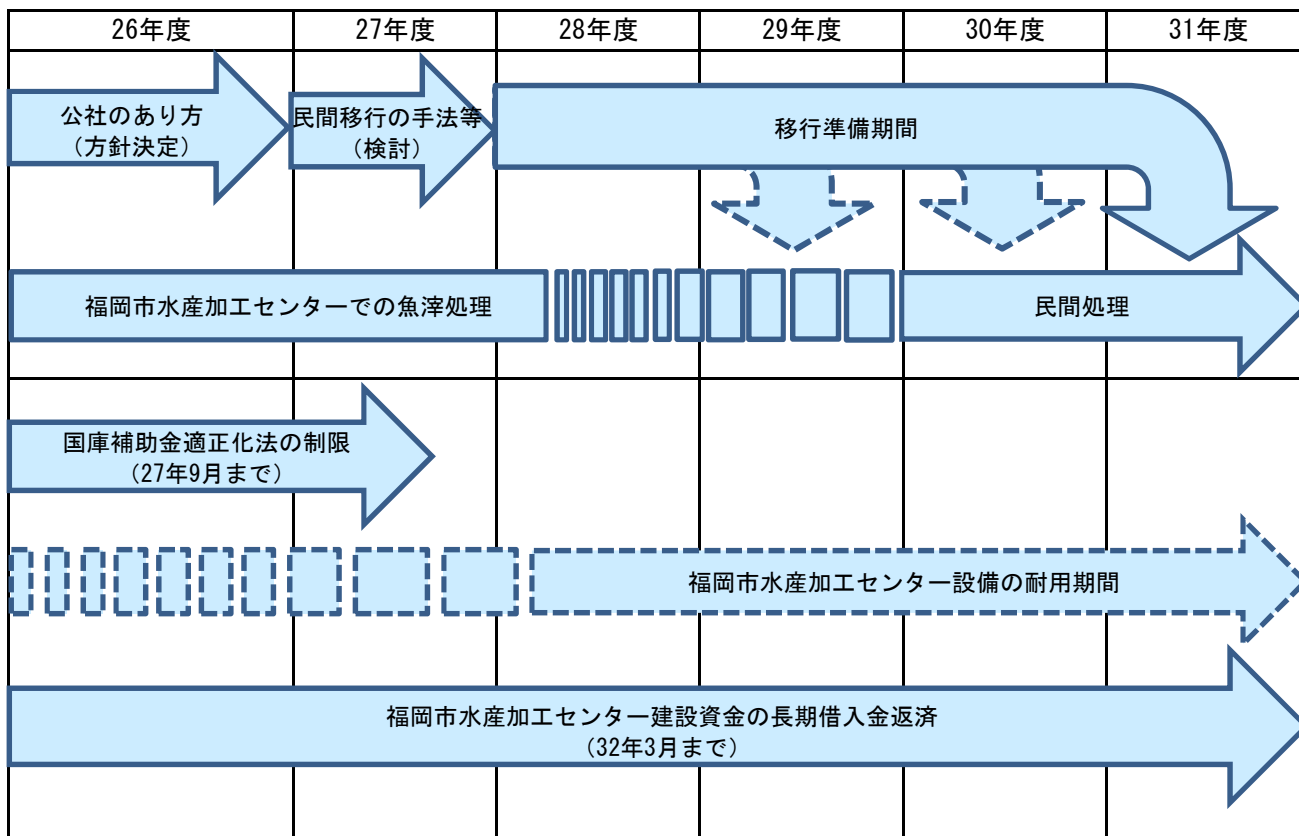
昭和30～40年代、魚滓の不法投棄や民間事業者による不適正な魚滓処理によって、住民生活に支障をきたす悪臭公害が発生した。当時は清掃工場で焼却処分することは技術的に困難であり、また、民間事業者が独自に十分な公害防止対策を講じることは技術・費用両面で困難であったことなどから、行政の主体的な関与が要請され、本市が公社を設立し適正な処理に努めてきたものである。

現在では民間事業者において、技術力の向上などにより、事業経営と魚滓の無公害処理を両立させていることなどを踏まえると、市が引き続き主体的に魚滓処理事業に関わる意義は薄れていると考えられるため、公社を解散し、福岡市水産加工センターを廃止する。

これに伴い、魚滓処理は民間に移行することとなるが、その移行時期については平成31年度末までを目標とする。

民間への移行に向けた具体的な手法等については、排出事業者や集荷業者等への影響を配慮しながら、魚滓が適正に処理され、食品循環資源として有効活用されるよう、今後関係部局等と協議・検討を行う。

VI 今後のスケジュール（案）



8つの検討案の検証結果比較一覧表（コスト分析と民間処理事業者等へのヒアリング）

事業主体	検討案	コスト分析（市財政負担額の試算）		ヒアリング結果																																															
		ランニングコスト	イニシャルコスト	民間処理事業者	外部アドバイザー																																														
市が関与する	1 現施設の経営改善	<p>80,000 千円/年（※基準値とする）</p> <p>○運営補助金の5年平均約80,000千円 ○平成22年度から経費削減の取り組みを実施し、これ以上の経費削減は困難</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">運営補助金(千円)</th> <th colspan="2">経費節減の取り組み(千円)</th> </tr> <tr> <td>21nd</td> <td>112,385</td> <td rowspan="2">22nd</td> <td>週4日運転実施 8,423</td> </tr> <tr> <td>22nd</td> <td>81,331</td> <td>プラント自己修繕 630</td> </tr> <tr> <td>23nd</td> <td>56,123</td> <td rowspan="2">23nd</td> <td>運転人員見直し 3,000</td> </tr> <tr> <td>24nd</td> <td>102,026</td> <td>理事長を農水局長兼務 7,600</td> </tr> <tr> <td>25nd</td> <td>51,980</td> <td colspan="2">合計 19,653</td> </tr> </table>	運営補助金(千円)		経費節減の取り組み(千円)		21nd	112,385	22nd	週4日運転実施 8,423	22nd	81,331	プラント自己修繕 630	23nd	56,123	23nd	運転人員見直し 3,000	24nd	102,026	理事長を農水局長兼務 7,600	25nd	51,980	合計 19,653		<p>930,000 千円</p> <p>○プラント機器更新予測による</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">更新見込額(千円)</th> </tr> <tr> <td>ボイラー・脱臭炉設備</td> <td>152,390</td> <td>受入・貯留設備</td> <td>64,070</td> </tr> <tr> <td>クッカー等処理機器</td> <td>155,960</td> <td>その他設備</td> <td>104,260</td> </tr> <tr> <td>脱臭設備</td> <td>218,560</td> <td>諸経費等</td> <td>110,680</td> </tr> <tr> <td>汚水処理設備</td> <td>54,370</td> <td>消費税</td> <td>68,823</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>929,113</td> </tr> </table>	更新見込額(千円)				ボイラー・脱臭炉設備	152,390	受入・貯留設備	64,070	クッカー等処理機器	155,960	その他設備	104,260	脱臭設備	218,560	諸経費等	110,680	汚水処理設備	54,370	消費税	68,823			合計	929,113	民間処理事業者へのヒアリング(平成26年8月)	「第3次外郭団体改革計画」の推進を目的とした外部アドバイザーによるヒアリング(平成26年8月)
	運営補助金(千円)		経費節減の取り組み(千円)																																																
	21nd	112,385	22nd	週4日運転実施 8,423																																															
	22nd	81,331		プラント自己修繕 630																																															
23nd	56,123	23nd	運転人員見直し 3,000																																																
24nd	102,026		理事長を農水局長兼務 7,600																																																
25nd	51,980	合計 19,653																																																	
更新見込額(千円)																																																			
ボイラー・脱臭炉設備	152,390	受入・貯留設備	64,070																																																
クッカー等処理機器	155,960	その他設備	104,260																																																
脱臭設備	218,560	諸経費等	110,680																																																
汚水処理設備	54,370	消費税	68,823																																																
		合計	929,113																																																
市が関与する	2 食品リサイクル施設に転換	<p>131,375 千円/年</p> <p>○エコフィート平均価格25,000円/t【農林水産省HP】 ○食品残渣処理量=45t×270日 ○エコフィート製造量=歩留20% ※製造量=販売量とする</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">①食品リサイクル施設試算</th> <th colspan="2">②公社実績(5年平均)</th> </tr> <tr> <td>食品残渣処理量</td> <td>12,150t</td> <td>魚滓処理量</td> <td>6,712t</td> </tr> <tr> <td>エコフィート製造量</td> <td>2,430t</td> <td>魚粉製造量</td> <td>1,406t</td> </tr> <tr> <td>エコフィート価格</td> <td>25,000円/t</td> <td>魚粉価格</td> <td>79,748円/t</td> </tr> <tr> <td>製品売上収入</td> <td>60,750千円</td> <td>製品売上収入</td> <td>112,125千円</td> </tr> </table> <p>基準値80,000+(②-①)=131,375千円</p>	①食品リサイクル施設試算		②公社実績(5年平均)		食品残渣処理量	12,150t	魚滓処理量	6,712t	エコフィート製造量	2,430t	魚粉製造量	1,406t	エコフィート価格	25,000円/t	魚粉価格	79,748円/t	製品売上収入	60,750千円	製品売上収入	112,125千円	<p>2,488,500 千円</p> <p>○工場建替費用(平成17年建替実績)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">本体工事費用(千円)</th> </tr> <tr> <td>建屋建築工事</td> <td>604,800</td> </tr> <tr> <td>プラント機器導入工事</td> <td>1,883,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,488,500</td> </tr> </table>	本体工事費用(千円)		建屋建築工事	604,800	プラント機器導入工事	1,883,700	合計	2,488,500																				
	①食品リサイクル施設試算		②公社実績(5年平均)																																																
	食品残渣処理量	12,150t	魚滓処理量	6,712t																																															
エコフィート製造量	2,430t	魚粉製造量	1,406t																																																
エコフィート価格	25,000円/t	魚粉価格	79,748円/t																																																
製品売上収入	60,750千円	製品売上収入	112,125千円																																																
本体工事費用(千円)																																																			
建屋建築工事	604,800																																																		
プラント機器導入工事	1,883,700																																																		
合計	2,488,500																																																		
市が関与する	3 水産加工センター市内移設	<p>102,600 千円/年以上</p> <p>○清掃工場に併設して熱利用する場合(臨海工場で試算)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">①公社の負担減(千円)</th> <th colspan="2">②清掃工場の負担増(千円)</th> </tr> <tr> <td>燃料費の減</td> <td>20,000</td> <td>売電収入の減</td> <td>43,000</td> </tr> <tr> <td>魚油売上収入の増</td> <td>18,400</td> <td>臭気対策等</td> <td>18,000~36,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,400</td> <td>合計</td> <td>61,000~79,000</td> </tr> </table> <p>基準値80,000+(②-①)=102,600千円</p>	①公社の負担減(千円)		②清掃工場の負担増(千円)		燃料費の減	20,000	売電収入の減	43,000	魚油売上収入の増	18,400	臭気対策等	18,000~36,000	合計	38,400	合計	61,000~79,000	<p>2,488,500 千円</p> <p>○工場建替費用(平成17年建替実績)</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">本体工事費用(千円)</th> </tr> <tr> <td>建屋建築工事</td> <td>604,800</td> </tr> <tr> <td>プラント機器導入工事</td> <td>1,883,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,488,500</td> </tr> </table>	本体工事費用(千円)		建屋建築工事	604,800	プラント機器導入工事	1,883,700	合計	2,488,500																								
	①公社の負担減(千円)		②清掃工場の負担増(千円)																																																
燃料費の減	20,000	売電収入の減	43,000																																																
魚油売上収入の増	18,400	臭気対策等	18,000~36,000																																																
合計	38,400	合計	61,000~79,000																																																
本体工事費用(千円)																																																			
建屋建築工事	604,800																																																		
プラント機器導入工事	1,883,700																																																		
合計	2,488,500																																																		
市が関与する	4 民間業務委託	<p>80,000 千円/年未満</p> <p>○公害防止経費の一部を負担した場合 民間ノウハウの活用により、若干の市財政負担の軽減が図られると考えられるが、現施設は市街地に立地しているため環境保全に万全を期して操業する必要があることから、基準値相当の経費が見込まれる。</p>	<p>930,000 千円</p> <p>○プラント機器更新予測による</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">更新見込額(千円)</th> </tr> <tr> <td>ボイラー・脱臭炉設備</td> <td>152,390</td> <td>受入・貯留設備</td> <td>64,070</td> </tr> <tr> <td>クッカー等処理機器</td> <td>155,960</td> <td>その他設備</td> <td>104,260</td> </tr> <tr> <td>脱臭設備</td> <td>218,560</td> <td>諸経費等</td> <td>110,680</td> </tr> <tr> <td>汚水処理設備</td> <td>54,370</td> <td>消費税</td> <td>68,823</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>合計</td> <td>929,113</td> </tr> </table>	更新見込額(千円)				ボイラー・脱臭炉設備	152,390	受入・貯留設備	64,070	クッカー等処理機器	155,960	その他設備	104,260	脱臭設備	218,560	諸経費等	110,680	汚水処理設備	54,370	消費税	68,823			合計	929,113	○水産加工センターは環境保全に万全を期して整備された施設であるため、民間事業者が運営しても黒字化は困難である。	○民間事業者では採算がとれている事業を市が費用負担してまで実施するには、合理的な理由が必要である。魚粉価格が不安定であるためセーフティネットが必要であるとしても、それを市が全て(集荷から処理施設の整備まで)担う必要があるか。 ○民間が担えない部分を行政がどのように担うかについて検討するほうがいいのではないかと。																						
	更新見込額(千円)																																																		
ボイラー・脱臭炉設備	152,390	受入・貯留設備	64,070																																																
クッカー等処理機器	155,960	その他設備	104,260																																																
脱臭設備	218,560	諸経費等	110,680																																																
汚水処理設備	54,370	消費税	68,823																																																
		合計	929,113																																																
市が関与しない	5 市外民間処理	<p>0 千円/年</p> <p>○市が関与しないため</p>	<p>0 千円</p> <p>○市が関与しないため</p>	○近年、魚滓発生量の減少に伴い民間事業者の処理能力に余力がでており、福岡都市圏で発生する魚滓の受入に前向きである。 ○福岡魚滓集荷組合の継続利用に前向きである。																																															
	6 一時保管施設設置	<p>0 千円/年</p> <p>○市が関与しないため</p>	<p>0 千円</p> <p>○市が関与しないため</p>	○福岡市が一時保管施設(積替施設)を設置することを望むが、まとまった量の魚滓を安定的に確保できるなどの条件が整えば自社設置も検討可能である。 ○福岡魚滓集荷組合の継続利用に前向きである。																																															
	7 民間に施設売却	<p>0 千円/年</p> <p>○市が関与しないため</p>	<p>0 千円</p> <p>○市が関与しないため</p>	○現施設の設備の耐用期限が迫っているため、民間による施設購入は困難である。																																															
市が関与する	8 焼却処分	<p>43,574 千円/年</p> <p>○清掃工場で魚滓を焼却処分した場合(H24nd比較) ①公社の処理コスト=事業活動支出÷魚滓処理量 31,312円/t=213,456千円÷6,817t ②清掃工場の可燃ごみ処理コスト=中間処理コスト+最終処分コスト 17,055円/t=14,388円/t+2,667円/t 基準値80,000千円×②/①=43,574千円</p>	<p>0 千円</p> <p>○新たな設備投資が不要なため</p>																																																